

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門統括 山口 廣 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	6,811,196	8,270,709	8,580,791
経常利益	(千円)	454,623	157,450	467,558
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	274,187	72,892	281,074
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,396	204,302	199,281
純資産額	(千円)	6,413,865	6,178,565	6,447,750
総資産額	(千円)	10,274,112	13,140,569	10,164,059
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失()	(円)	108.40	28.82	111.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.4	47.0	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,518	342,780	440,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	392,400	2,426,503	514,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,754	1,975,597	186,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,530,130	2,839,526	3,469,698

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	35.30	76.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、前第3四半期連結累計期間及び前会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

新規連結：三之知通用零部件（蘇州）有限公司

（日本）

新規連結：株式会社三ツ知春日井

平成23年12月1日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化しております。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

(1) 投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、及び新たな事業分野の立ち上げのために企業買収等を行っております。

しかしながら、景気や事業環境等の変化により、投資先の事業が当初計画と乖離するリスクがあり、予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性や、保有する株式・のれんの評価損が生じることがあります。

(2) 自然災害のリスクについて

主たる製造拠点が所在する地域において、地震、落雷、水害等の災害が発生した場合、生産不能になる事態が予測され、その場合当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、主な製造拠点については、次のとおりであります。

- ・株式会社三ツ知製作所本社工場（三重県松阪市）
- ・株式会社三ツ知部品工業作手工場（愛知県新城市）
- ・株式会社三ツ知春日井本社工場（愛知県春日井市）
- ・Thai Mitchi Corporation Ltd.本社工場（タイ国パトムタニ県）
- ・Mitsuchi Corporation of America本社工場（米国テネシー州）
- ・三之知通用零部件（蘇州）有限公司本社工場（中国江蘇省）

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、回復の途上にあるものの、欧州債務危機に端を発する円高の長期化や原油価格の高止まり、電力の需給問題等、景気の先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、震災の影響に伴う受注の減少から回復してまいりましたが、昨年10月にタイ国で発生いたしました大規模な水害の影響により、多くの日系企業が被災し、一時操業停止を余儀なくされました。

このような経営環境の中、当社グループのタイ国子会社も被災し一時操業停止を余儀なくされました。そのため操業停止したタイ国子会社にかわり、三ツ知グループの総力を結集し迅速に代替生産を実施し、弊社の製品を滞りなく、お客様に供給することができました。タイ国子会社につきましても、懸命な復旧作業により、平成24年3月1日より、生産を再開する事ができました。また、平成23年12月にTRWオートモーティブジャパン株式会社（冷間圧造事業部門）の株式譲受けにより、株式会社三ツ知春日井の全株を取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加により、売上高は82億70百万円（前年同期比21.4%増）となりました。一方利益面につきましては

は、タイ国子会社の被災による工場一時操業停止に伴うタイ国子会社の売上高の減少及び、仮事務所や仮倉庫の賃料、日本で製造した製品の輸入運賃等の一時的な費用の増加により、また、日本で昨年10月以降実施しました三ツ知本社を主体としたタイ国子会社の代替生産による代替生産によるコスト増加等により、営業利益は1億63百万円（前年同期比66.0%減）となりました。また、経常利益は1億57百万円（前年同期比65.4%減）、タイ国子会社の洪水による工場被災に係る固定資産、たな卸資産等の災害による損失1億58百万円等の特別損失により、72百万円の四半期純損失（前年同期は、2億74百万円の四半期純利益）となりました。

なお、タイ国洪水による工場被災に係る固定資産等の損失につきましては、保険を付保しておりますが、当第3四半期連結累計期間末時点では、保険金の受取金額が未確定のため、収益は計上しておりません。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

株式会社三ツ知春日井の既存得意先の売上増加及びタイ国子会社の代替生産により、売上高は80億98百万円（前年同期比38.6%増）となりました。営業利益は、タイ国子会社の代替生産に伴う売上総利益率の低下等による収益悪化により、3億12百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

米国

震災の影響による主要得意先からの受注が減少したことに伴い、売上高は2億81百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は、受注の急激な減少等により、0百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

タイ

昨年10月の大規模洪水の被災により、一時操業停止を余儀なくされ、製品の製造が出来なくなったことに伴い、平成23年10月から平成23年12月の3ヶ月間の売上高が1億55百万円と大幅な減収となった事により、売上高は9億38百万円（前年同期比17.3%減）となりました。一時操業停止による売上高の減少及び仮事務所や仮倉庫の賃料、日本で製造した製品の輸入運賃等の一時的な費用の増加等に伴い、平成23年10月から平成23年12月の3ヶ月間で、2億16百万円と大幅な営業損失を計上したことにより、1億83百万円の営業損失（前年同期は、1億4百万円の営業利益）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間につきましては、製造を開始して間もない為、売上高は15百万円となりました。創業による諸経費等により42百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年連結会計年度に比べ6億30百万円減少し、28億39百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2億95百万円、仕入債務の増加額3億18百万円等による資金増があり、一方で売上債権の増加額8億78百万円、たな卸資産の増加額1億32百万円等による資金減により、3億42百万円の支出（前年同期は、3億80百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入48百万円、固定資産の売却による収入5百万円による資金増があり、一方で連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億41百万円、固定資産の取得による支出2億99百万円等による資金減により、24億26百万円の支出（前年同期比518.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額 6 億40百万円、長期借入れによる収入17億30百万円、社債の発行による収入 3 億93百万円の資金増があり、一方で配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出 3 億64百万円及び社債の償還による支出 3 億円等による資金減により、19億75百万円の収入（前年同期は、1 億77百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第 3 四半期連結累計期間において、平成23年12月 1 日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化しております。そのため、日本において93名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

提出会社におきましては、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第 3 四半期連結累計期間において、日本の生産設備等が増加しております。これは、平成23年12月 1 日付けで株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、子会社化したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,539,923	2,962,584
受取手形及び売掛金	1,817,290	1 3,061,215
たな卸資産	918,669	1,377,204
その他	274,734	528,556
貸倒引当金	5,422	5,022
流動資産合計	6,545,194	7,924,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	638,408	640,813
機械装置及び運搬具（純額）	588,856	739,134
土地	1,326,014	1,924,117
リース資産（純額）	137,006	220,899
建設仮勘定	56,468	6,592
その他（純額）	122,965	107,559
有形固定資産合計	2,869,719	3,639,118
無形固定資産		
のれん	-	588,315
その他	52,765	79,225
無形固定資産合計	52,765	667,541
投資その他の資産		
投資有価証券	164,307	168,481
その他	554,315	764,791
貸倒引当金	22,242	23,902
投資その他の資産合計	696,380	909,370
固定資産合計	3,618,865	5,216,030
資産合計	10,164,059	13,140,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,263	1 2,007,545
短期借入金	530,706	1,067,192
1年内償還予定の社債	300,000	42,000
リース債務	80,927	78,794
未払法人税等	48,031	135,429
賞与引当金	29,600	119,087
役員賞与引当金	11,250	6,780
その他	288,465	556,831
流動負債合計	2,722,244	4,013,660
固定負債		
社債	300,000	658,000
長期借入金	353,822	1,822,669
リース債務	149,673	204,121
退職給付引当金	8,191	89,226
役員退職慰労引当金	105,062	108,764
その他	77,313	65,560
固定負債合計	994,064	2,948,342
負債合計	3,716,309	6,962,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,785,633	5,645,684
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,658,513	6,518,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	8,129
為替換算調整勘定	210,898	348,128
その他の包括利益累計額合計	210,763	339,999
純資産合計	6,447,750	6,178,565
負債純資産合計	10,164,059	13,140,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,811,196	8,270,709
売上原価	5,463,858	6,969,833
売上総利益	1,347,338	1,300,876
販売費及び一般管理費	867,698	1,137,692
営業利益	479,639	163,183
営業外収益		
受取利息	3,253	3,241
受取配当金	1,247	1,110
受取賃貸料	4,978	9,458
その他	15,625	13,487
営業外収益合計	25,105	27,299
営業外費用		
支払利息	27,550	20,066
為替差損	12,455	2,794
社債発行費	7,226	6,524
その他	2,888	3,646
営業外費用合計	50,121	33,031
経常利益	454,623	157,450
特別利益		
固定資産売却益	1,805	1,109
特別利益合計	1,805	1,109
特別損失		
固定資産売却損	32	6,539
固定資産除却損	642	9
投資有価証券評価損	4,971	7,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,476	-
災害による損失	-	158,776
特別損失合計	9,123	172,891
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,306	14,331
法人税、住民税及び事業税	194,255	199,158
法人税等調整額	21,136	140,596
法人税等合計	173,119	58,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	274,187	72,892
四半期純利益又は四半期純損失()	274,187	72,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	274,187	72,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,910	7,994
為替換算調整勘定	118,701	139,404
その他の包括利益合計	108,790	131,410
四半期包括利益	165,396	204,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,396	204,302
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	447,306	14,331
減価償却費	282,032	295,182
のれん償却額	-	21,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	154	1,834
賞与引当金の増減額(は減少)	44,600	79,113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,690	4,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,331	3,609
受取利息及び受取配当金	4,501	4,352
保険解約損益(は益)	1,629	675
支払利息	27,550	20,066
固定資産売却損益(は益)	1,773	5,430
固定資産除却損	642	70,817
売上債権の増減額(は増加)	296,256	878,590
たな卸資産の増減額(は増加)	113,811	132,524
未収入金の増減額(は増加)	4,805	206,827
仕入債務の増減額(は減少)	143,071	318,038
未払金の増減額(は減少)	14,704	154,033
未払費用の増減額(は減少)	400	36,019
その他	68,578	5,283
小計	753,519	241,120
利息及び配当金の受取額	4,030	4,295
利息の支払額	28,795	22,994
法人税等の支払額	348,434	107,269
法人税等の還付額	199	24,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,518	342,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,622	107,225
定期預金の払戻による収入	124,248	48,000
固定資産の取得による支出	151,610	299,700
固定資産の売却による収入	5,441	5,625
投資有価証券の取得による支出	18,052	3,835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,941,421
関係会社出資金の払込による支出	223,130	-
その他	61,674	127,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,400	2,426,503

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	640,000
長期借入れによる収入	-	1,730,000
長期借入金の返済による支出	67,817	364,667
社債の発行による収入	292,773	393,475
社債の償還による支出	200,000	300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110,242	60,330
配当金の支払額	112,467	62,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,754	1,975,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,152	42,073
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,789	835,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,919	3,469,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	205,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,530,130	1 2,839,526

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、三之知通用零部材（蘇州）有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また、第2四半期連結会計期間より、株式会社三ツ知春日井は株式の取得により、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
法人税率の変更等による影響 平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられることになりました。 また、同日付で「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	25,177千円
支払手形	279,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失は、タイ国での洪水によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の除却損	- 千円	70,808千円
たな卸資産廃棄損	- 千円	59,886千円
操業休止期間中の固定費等	- 千円	28,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,305,769千円	2,962,584千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,300,000千円	- 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,639千円	123,057千円
現金及び現金同等物	3,530,130千円	2,839,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	63,237	25	平成22年6月30日	平成22年9月24日	利益剰余金
平成23年1月31日 取締役会	普通株式	50,590	20	平成22年12月31日	平成23年3月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	37,942	15	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金
平成24年1月31日 取締役会	普通株式	25,295	10	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,432,310	327,073	1,051,813	6,811,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	410,755	-	83,159	493,914
計	5,843,065	327,073	1,134,972	7,305,110
セグメント利益	306,606	7,909	104,890	419,406

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,406
セグメント間取引消去	60,233
四半期連結損益計算書の営業利益	479,639

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,106,552	268,918	892,636	2,601	8,270,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	992,167	13,051	45,695	12,844	1,063,757
計	8,098,720	281,970	938,331	15,445	9,334,466
セグメント利益又は損失()	312,096	659	183,023	42,797	86,934

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において2,685,187千円増加しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,934
セグメント間取引消去	76,248
四半期連結損益計算書の営業利益	163,183

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」において、株式会社三ツ知春日井の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、610,105千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	108.40円	28.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	274,187	72,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	274,187	72,892
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)中間配当については、平成24年1月31日開催の取締役会において、平成23年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	25,295千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年3月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月9日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。